

ますだ たけお
増田 武夫 議員

自然エネルギーへの転換を進め 原発ゼロ社会の実現を

福島第一原発事故は、いまだに収束せず汚染が広がり続けている。原子力発電の技術は未完成で、ひとたび事故を起こせば死の灰を押さえ込む手段を持っていない。

また、原発から生まれる大量の使用済み核燃料を、最終処分する方法も確立されていない。百万年もの間放射能を出し続ける「死の灰」と、人類は共存していくことはできない。

町長は、町民の安全・安心の営農・営業・生活のために、大きな責任をおっている。

以下についで伺う。

- ①拙速に開始された泊原発3号機の営業運転を中止して、原発事故の教訓をふまえた安全審査を厳格に行うよう国・道・北電に求めること。
- ②危険なモックス燃料専用の大間原発の建設に反対すること。
- ③国に対して原発の撤退を求めること。
- ④原発依存から脱却するため、太陽光・バイオマスなど町内のエネルギー資源を発掘・活用し、自然エネルギーの自給率を向上させる特別な努力を払うこと。
- ⑤子ども達を放射能汚染から守るため、学校給食の安全確保に努めること。

町長

①北海道町村会では、福島原発事故を受け、北海道、北海道電力株式会社、電源開発株式会社に対し、「原子力発電所の安全対策と代替エネルギーに関する緊急要望」を行い、国等に対しても緊急要請を行った。

私も同じ思いを持って、町村会の一員として行動をともしにしていきたいと考えている。

②北海道町村会では、先ほどの緊急要望の中で、大間原子力発電所の建設については、福島原発事故と同様の災害が発生した場合のシミュレーションを行い、建設の是非を再検討するよう国、北海道などに緊急要請を行ったところであり、理解いただきたい。

③現段階では、国に対し期限を切って原発からの撤退を求めることは、非常に難しいものがあると考えている。

④現時点で、新エネ事業として本町で最も有力なものは、日照時間が長いという自然条件を生かした太陽光発電の普及であり、この自然エネルギーの活用積極的に取り組んでいく考えである。

本町も、時代の潮流を見定めながら環境に優しい自然エネルギーの普及に向けて努めていきたい。

⑤食材の安全管理は、文部科学省が定める「学校給食衛生管理基準」に基づき、納品された食材の生産地、品質、鮮度等のチェックのほか、肉は1回で使い切る量を当日に購入する、食品保管室には食材以外のもは保管しないなど、十分に注意を払い、安心で安全な給食の提供に努めている

再質問 町村会の一員として頑張ることは必要なことだが、原子力発電に対する町長自身の思いを聞きたい。

答 私は原発推進の立場には立ってはいないので、一日も早く原発が自然エネルギー等に変わって、世界の国から原発がなくなるために、お互い頑張っていかなければいけないと思っっている。



太陽光パネルを設置した幕別中学校